

§ 2 調査結果の概要

1 平均賃金

(1) 平均賃金の規模別比較

平成20年7月1か月間の県内常用従業員の平均賃金は、343,925円となっている。

これを規模別にみると、中小企業で314,479円(平均年齢41.6歳、平均勤続年数9.8年)、大企業で352,366円(平均年齢39.3歳、平均勤続年数12.8年)となっている。

平均賃金の内訳をみると、中小企業では基準内賃金が282,578円、基準外賃金が31,901円で、大企業では基準内賃金が304,593円、基準外賃金が47,773円となっている。基準外賃金は、中小企業で平均賃金の10.1%を占め、大企業で13.6%を占めている。【第1表】【第2表】

【第1表 規模別平均賃金】

区分	規模	勤続年数 (年)	平均年齢 (歳)	平均賃金		総額 (円)
				基準内賃金 (円)	基準外賃金 (円)	
全産業	中小企業	9.8	41.6	282,578	31,901	314,479
	大企業	12.8	39.3	304,593	47,773	352,366
	規模計	12.0	39.9	299,465	44,459	343,925

【第2表 平均賃金に占める基準外賃金の割合】

区分	全産業	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	技術研究、専門	宿泊業、飲食業	生活関連娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業
中小企業	10.1	10.5	14.0	5.3	11.0	20.4	5.8	4.8	8.8	9.1	10.5	1.9	4.1	10.1
大企業	13.6	9.2	16.2	4.1	13.6	18.6	6.8	11.2	17.6	5.3	14.7	4.7	9.0	13.8
規模計	12.9	9.6	16.0	4.5	13.4	19.5	6.4	10.4	12.2	6.3	11.2	4.5	7.0	12.4

(2) 平均賃金の産業別比較

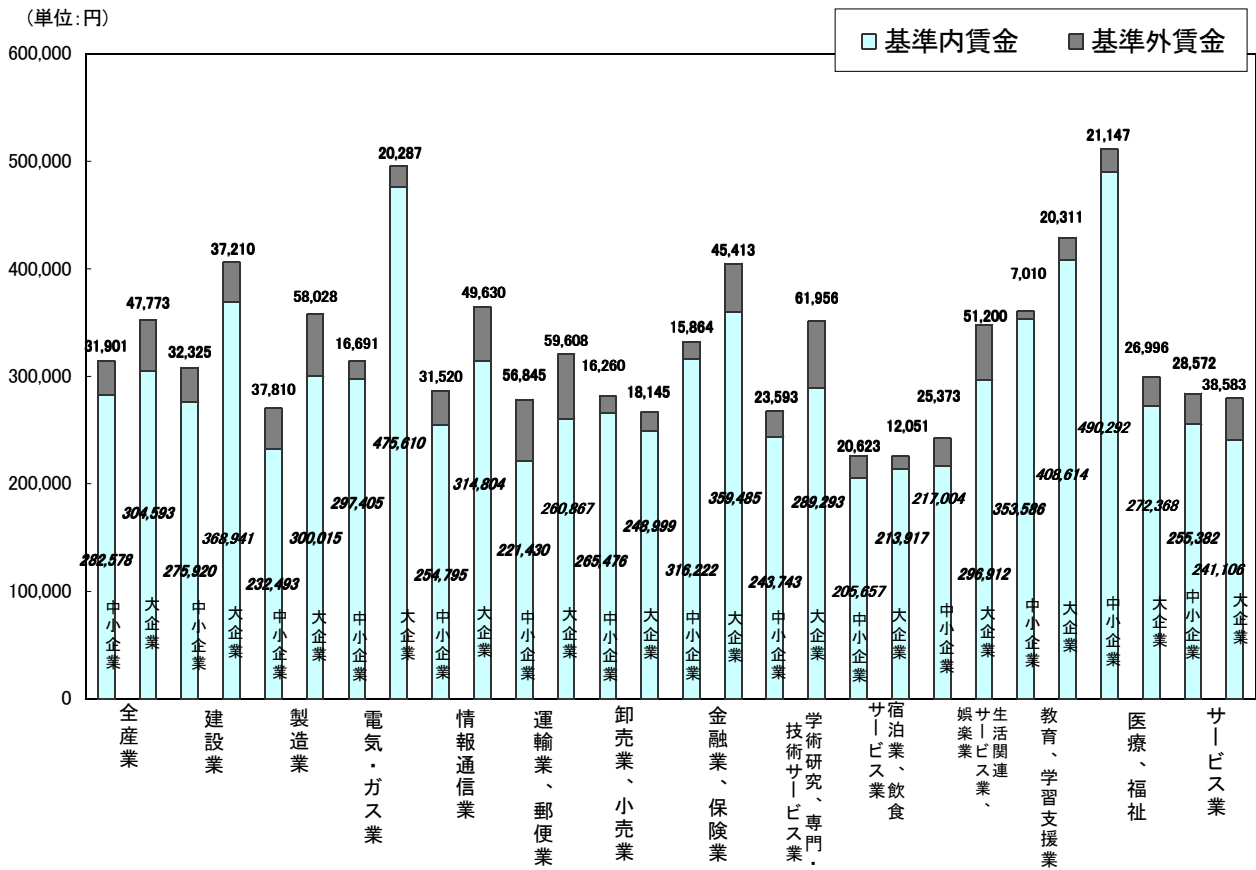
基準内平均賃金を産業別に金額の高い順にみると、中小企業では「医療、福祉」490,292円、「教育、学習支援業」353,586円、「金融業、保険業」316,222円の順となっており、大企業では「電気・ガス業」475,610円、「教育、学習支援業」408,614円、「建設業」368,941円の順となっている。【第3表】【第1図】

平均賃金に占める基準外賃金の割合は、中小企業では「運輸業、郵便業」20.4%、「製造業」14.0%の順となっており、大企業では「運輸業、郵便業」18.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」17.6%の順となっている。【第2表】

【第3表 産業、規模別平均賃金】

区分	規模	勤続年数 (年)	平均年齢 (歳)	平均賃金		総額 (円)
				基準内賃金 (円)	基準外賃金 (円)	
建設業	中小企業	12.3	41.6	275,920	32,325	308,245
	大企業	17.2	41.6	368,941	37,210	406,151
	規模計	15.6	41.6	338,103	35,953	374,057
製造業	中小企業	11.9	41.4	232,493	37,810	270,303
	大企業	14.1	38.6	300,015	58,028	358,043
	規模計	13.8	39.0	290,936	55,474	346,410
電気・ガス業	中小企業	15.4	41.8	297,405	16,691	314,096
	大企業	17.2	40.9	475,610	20,287	495,897
	規模計	16.5	41.3	397,374	18,742	416,115
情報通信業	中小企業	6.0	37.6	254,795	31,520	286,315
	大企業	10.3	42.3	314,804	49,630	364,434
	規模計	9.9	41.8	308,446	47,751	356,197
運輸業、 郵便業	中小企業	9.1	47.8	221,430	56,845	278,275
	大企業	14.0	42.8	260,867	59,608	320,475
	規模計	11.3	45.5	239,381	58,145	297,526
卸売業、 小売業	中小企業	10.5	38.3	265,476	16,260	281,736
	大企業	8.7	37.0	248,999	18,145	267,145
	規模計	9.4	37.6	255,608	17,473	273,080
金融業、 保険業	中小企業	13.4	39.7	316,222	15,864	332,085
	大企業	15.9	39.2	359,485	45,413	404,899
	規模計	15.5	39.3	353,465	40,970	394,435
学術研究、 専門・技術 サービス業	中小企業	6.5	39.1	243,743	23,593	267,336
	大企業	5.7	36.3	289,293	61,956	351,249
	規模計	6.3	38.5	253,838	35,309	289,147
宿泊業、 飲食サービス業	中小企業	6.2	41.4	205,657	20,623	226,280
	大企業	5.7	33.3	213,917	12,051	225,969
	規模計	5.9	35.7	211,463	14,110	225,573
生活関連サービス業、 娯楽業	中小企業	4.7	35.9	217,004	25,373	242,377
	大企業	2.0	27.7	296,912	51,200	348,112
	規模計	4.5	35.2	223,483	28,208	251,691
教育、 学習支援業	中小企業	13.1	43.4	353,586	7,010	360,596
	大企業	14.3	42.7	408,614	20,311	428,925
	規模計	14.0	42.8	397,085	18,924	416,010
医療、福祉	中小企業	6.6	40.2	490,292	21,147	511,439
	大企業	8.0	36.1	272,368	26,996	299,364
	規模計	7.6	37.4	336,546	25,332	361,878
サービス業	中小企業	8.0	42.4	255,382	28,572	283,954
	大企業	8.5	41.8	241,106	38,583	279,689
	規模計	8.3	42.1	247,150	34,862	282,011

【第1図 産業、規模別平均賃金】



2 労働時間

(1) 総実労働時間

平成20年7月1か月間の県内常用従業員の平均総実労働時間は、178.5時間となっている。規模別にみると、中小企業では182.5時間、大企業では177.2時間となっている。

さらに産業別にみると、中小企業では労働時間の長い順に「運輸業、郵便業」199.5時間、「建設業」194.6時間、「生活関連サービス業、娯楽業」187.5時間となっており、大企業では労働時間の長い順に「生活関連サービス業、娯楽業」225.8時間、「学術研究、専門・技術サービス業」217.4時間、「運輸業、郵便業」193.3時間となっている。【第2図】

(2) 所定内実労働時間

所定内実労働時間は161.4時間となっている。規模別にみると、中小企業では164.6時間、大企業では160.4時間となっている。

さらに産業別にみると、中小企業では「生活関連サービス業、娯楽業」177.6時間が最も長く、逆に「宿泊業、飲食サービス業」が140.7時間で最も短くなっている。大企業では「学術研究、専門・技術サービス業」184.0時間が最も長く、逆に「電気・ガス業」が148.6時間で最も短くなっている。【第2図】

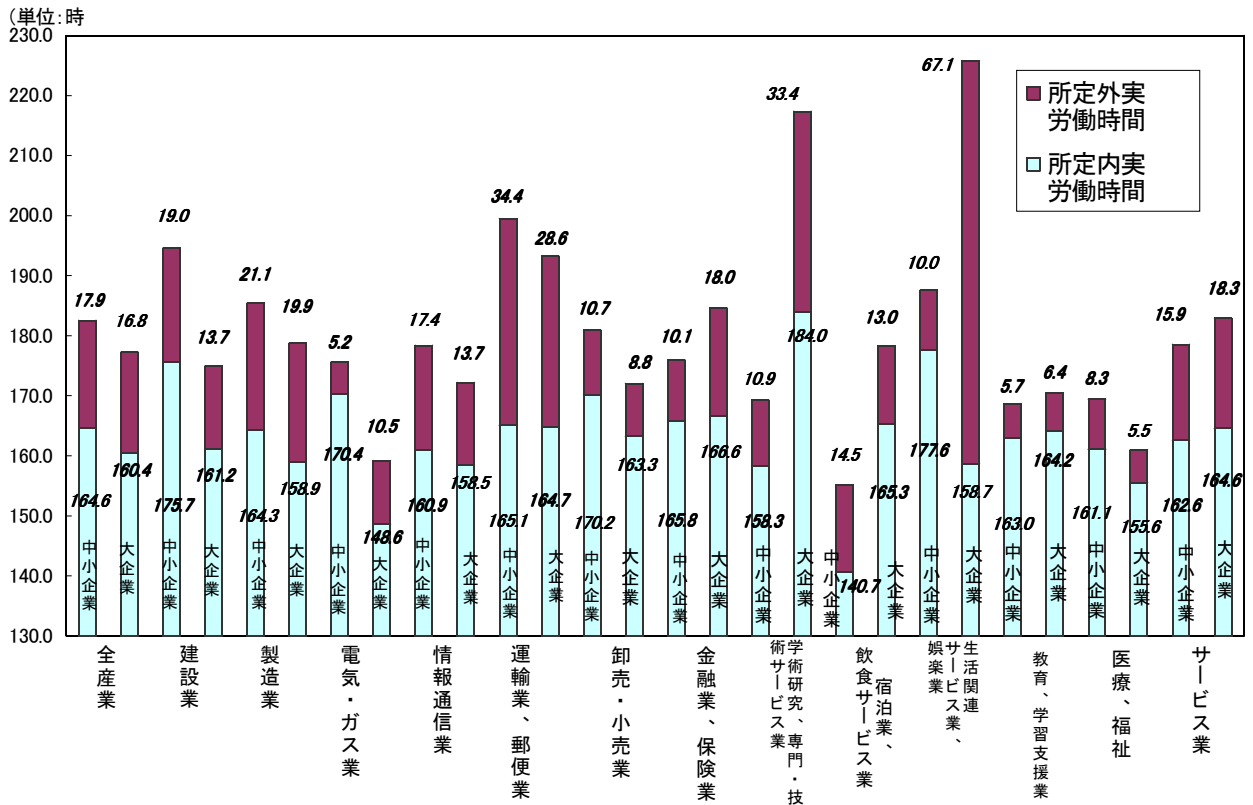
(3) 所定外実労働時間

所定外実労働時間は、17.1時間となっている。規模別にみると、中小企業では17.9時間、大企業では16.8時間となっており、中小企業のほうが1.1時間長くなっている。

さらに産業別にみると、中小企業では「運輸業、郵便業」34.4時間が最も長く、逆に「電気・ガス業」が5.2時間で最も短くなっている。大企業では「生活関連サービス業、娯楽業」67.1時間が最も長く、逆に「医療、福祉」が5.5時間で最も短くなっている。

【第2図】

【第2図 産業、規模別総実労働時間】



3 モデル賃金

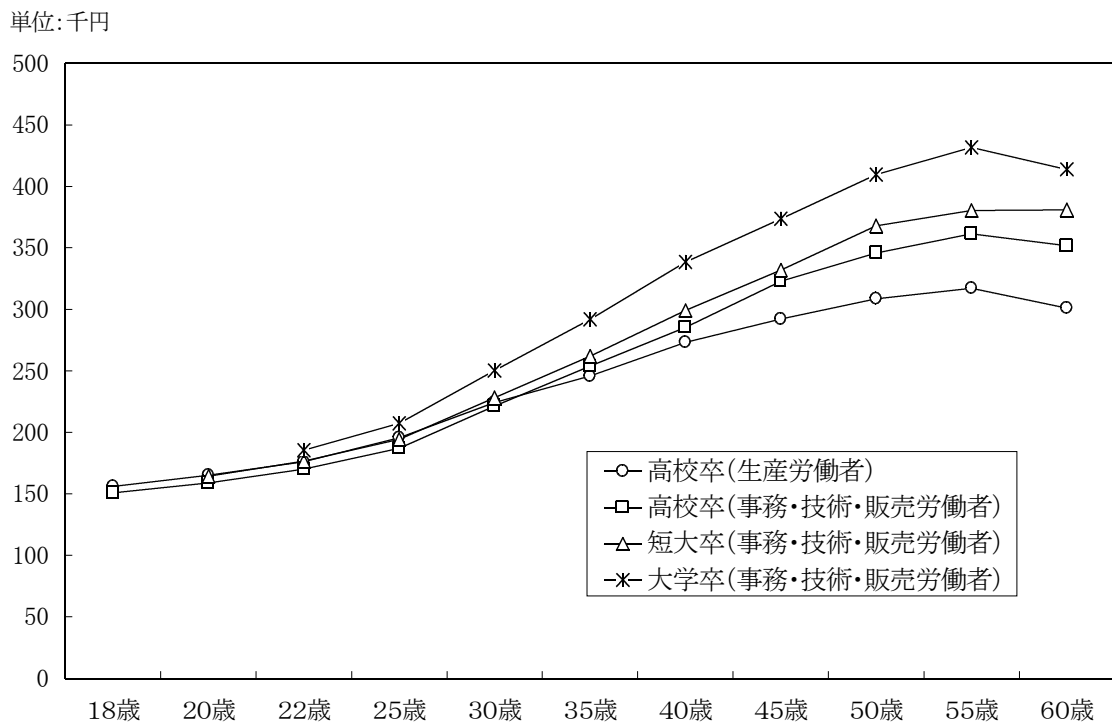
モデル賃金の賃金カーブは55歳までは年齢の増加とともに上昇し、60歳で減少している。全体では、「大学卒(事務)」が最も高いモデル賃金額を推移している。

【第3図】

(1) モデル賃金の学歴、職種別比較

学歴、職種別の賃金格差を年齢区分別に比較すると、55歳時の「大学卒(事務)」407,466円と「高校卒(生産)」302,738円との賃金格差が最も大きく104,728円となっている。次いで60歳時の「大学卒(事務)」386,744円と「高校卒(生産)」288,032円との格差98,712円の順となっている。【第4表】

【第3図 モデル賃金の賃金カーブ】



【第4表 学歴別モデル賃金】

(単位:円)

区分	高校卒		短大卒	大学卒
	生産労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者
18歳	156,080	154,027		
20歳	168,177	162,909	167,618	
22歳	181,426	174,389	178,696	190,916
25歳	195,254	190,375	194,845	210,297
30歳	222,917	219,358	224,487	246,297
35歳	245,169	246,412	251,210	281,958
40歳	263,049	275,831	281,240	318,205
45歳	283,132	300,726	308,122	353,998
50歳	297,000	317,922	334,779	379,628
55歳	302,738	338,126	347,662	407,466
60歳	288,032	318,664	338,555	386,744

(2) 年平均昇給率

学歴、職種別にみると「大学卒(事務)」3.1%が最も高く、次いで「短大卒(事務)」、1.9%、「高校卒(事務)」1.8%の順となっている。さらに年齢区分別にみると「大学卒(事務)」の25歳から30歳にかけての年平均昇給率5.7%が最も高く、次いで「大学卒(事務)」の30歳から35歳の4.8%、「大学卒(事務)」の35歳から40歳の4.3%の順となっている。【第5表】

また、規模別に年平均昇給率を比較すると、すべて大企業が中小企業を上回っている。最も格差の大きい学歴、職種は「大学卒(事務)」となっており、大企業3.5%が中小企業2.9%を0.6ポイント上回っている。【第6表】

【第5表 年齢区分別の年平均昇給率】

(単位:%)

区分	高校卒		短大卒	大学卒
	生産労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者
入社→25歳	3.6	3.4	3.2	3.4
25歳→30歳	2.8	3.0	3.0	5.7
30歳→35歳	2.0	2.5	2.4	4.8
35歳→40歳	1.5	2.4	2.4	4.3
40歳→45歳	1.5	1.8	1.9	3.7
45歳→50歳	1.0	1.1	1.7	2.4
50歳→55歳	0.4	1.3	0.8	2.4
55歳→60歳	-1.0	-1.2	-0.5	-1.7
平均昇給率	1.5	1.8	1.9	3.1

【第6表 規模別年平均昇給率】

(単位:%)

区 分	高校卒		短大卒	大学卒
	生産労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者
中小企業	1.3	1.7	1.8	2.9
大企業	1.8	2.0	2.0	3.5
規模計	1.5	1.8	1.9	3.1

4 初任給

平成20年4月採用の新規学卒者の初任給は、高校卒(生産)で156,876円、高校卒(事務)で154,545円、短大卒(事務)で167,830円、大学卒(事務)で最も高く188,328円となっている。【第7表】【第4図】

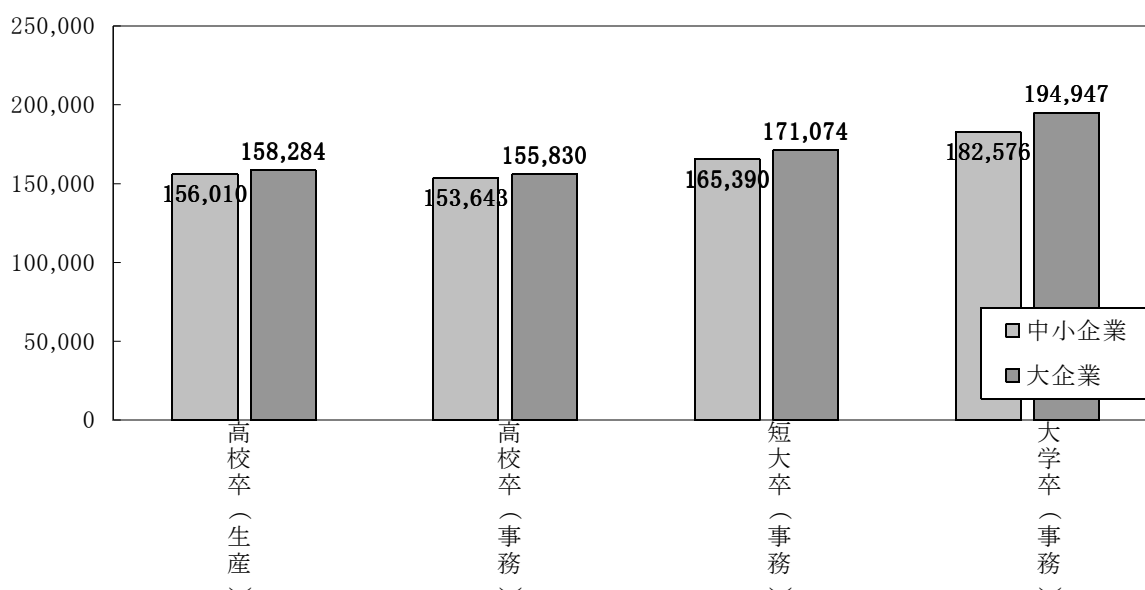
【第7表 規模別初任給】

(単位:円)

区 分	区 分	高校卒		短大卒	大学卒
		生産労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者
全産業	中小企業	156,010	153,643	165,390	182,576
	大企業	158,284	155,830	171,074	194,947
	規模計	156,876	154,545	167,830	188,328

【第4図 規模別初任給】

単位:円



(1) 初任給の規模別比較

規模別にみると、中小企業を100とした場合の大企業の指数の範囲は101.4～106.8となっている。【第8表】

【第8表 初任給の規模別比較(中小企業=100)】

区分	規模	高校卒		短大卒	大学卒
		生産労働者	事務・技術・販売労働者	事務・技術・販売労働者	事務・技術・販売労働者
全産業	中小企業	100.0	100.0	100.0	100.0
	大企業	101.5	101.4	103.4	106.8

(2) 初任給の学歴、職種別比較

学歴、職種別にみると、大学卒を100とした場合の他の学歴、職種の指数の範囲は、中小企業で84.2～90.6、大企業で79.9～81.2となっている。【第9表】

【第9表 初任給の学歴、職種別比較(大学卒=100)】

区分	規模	高校卒		短大卒	大学卒
		生産労働者	事務・技術・販売労働者	事務・技術・販売労働者	事務・技術・販売労働者
全産業	中小企業	85.4	84.2	90.6	100.0
	大企業	81.2	79.9	87.8	100.0

(3) 平成21年採用予定の新規学卒者の初任給

平成21年採用予定の新規学卒者の初任給は、平成20年4月採用の新規学卒者と比較すると、△0.8～0.7%の伸び率となっている。【第10表】

【第10表 平成21年採用予定の新規学卒者の初任給】

上段・・平成21年採用予定の初任給 (単位:円)

下段・・対平成20年初任給に対する上昇率 (単位:%)

区分	規模	高校卒		短大卒	大学卒
		生産労働者	事務・技術・販売労働者	事務・技術・販売労働者	事務・技術・販売労働者
全産業	中小企業	156,476	154,245	166,550	183,925
		0.3	0.4	0.7	0.7
	大企業	157,003	156,709	171,897	195,314
		△0.8	0.6	0.5	0.2
	規模計	156,662	155,265	168,860	189,157
		△0.1	0.5	0.6	0.4

5 パートタイム労働者

(1) 平均賃金

平成20年7月1か月間の県内パートタイム労働者の平均賃金は103,543円となっている。規模別にみると、中小企業では97,320円、大企業では105,900円となっている。

【第11表】

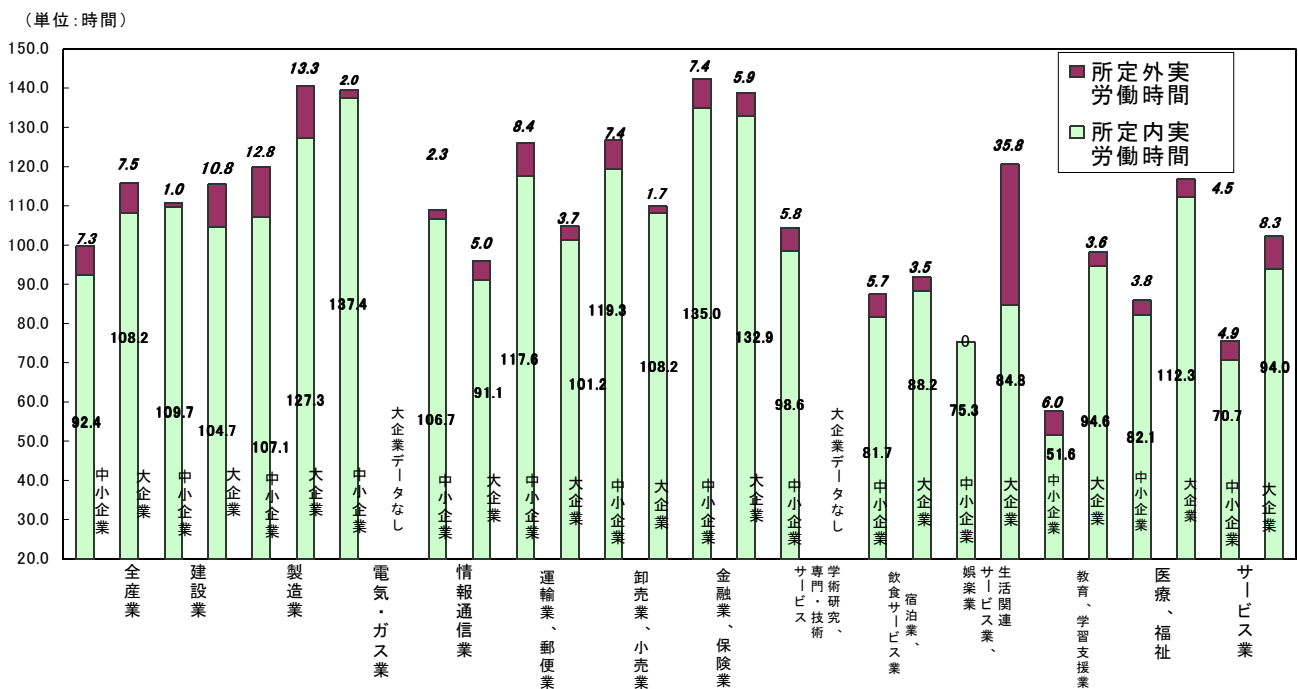
(2) 所定内実労働時間

所定内実労働時間をみると103.7時間となっている。中小企業では92.4時間、大企業では108.2時間となっている。基準内賃金について、時間給でみると908.0円となっている。規模別にみると、中小企業では957.4円、大企業では891.6円となっている。【第5図】【第11表】

(3) 平均年齢、平均勤続月数

平均年齢は43.7歳、平均勤続月数は39.2か月となっている。規模別にみると、中小企業では41.8歳、36.3か月、大企業では44.5歳、40.3か月となっている。【第11表】

【第5図】 パートタイム労働者の労働時間



【第11表 パートタイム労働者の平均賃金等】

区分	規模	勤続年数 (月)	平均年齢 (歳)	平均賃金			所定内実 労働時間 (時間)	所定外実 労働時間 (時間)
				基準内賃金 (円)	基準外賃金 (円)	総額 (円)		
全産業	中小企業	36.3	41.8	88,459	8,861	97,320	92.4	7.3
	大企業	40.3	44.5	96,472	9,428	105,900	108.2	7.5
	規模計	39.2	43.7	94,203	9,340	103,543	103.7	7.5
建設業	中小企業	25.2	44.4	104,597	2,099	106,696	109.7	1.0
	大企業	57.3	51.6	129,170	7,155	136,325	104.7	10.8
	規模計	43.3	48.4	118,249	6,109	124,357	106.9	8.8
製造業	中小企業	49.2	45.2	83,833	16,700	100,534	107.1	12.8
	大企業	56.7	42.3	110,068	18,628	128,696	127.3	13.3
	規模計	54.4	43.2	101,842	18,332	120,174	120.9	13.2
電気・ ガス業	中小企業	51.0	46.8	117,462	1,062	118,524	137.4	2.0
	大企業	-	-	-	-	-	-	-
	規模計	51.0	46.8	117,462	1,062	118,524	137.4	2.0
情報通信業	中小企業	29.7	48.8	121,185	4,165	125,350	106.7	2.3
	大企業	9.6	44.0	93,378	6,529	99,908	91.1	5.0
	規模計	10.6	44.2	94,777	6,472	101,249	91.9	4.9
運輸業、 郵便業	中小企業	33.5	60.7	105,175	15,683	120,858	117.6	8.4
	大企業	46.8	61.8	118,331	9,744	128,074	101.2	3.7
	規模計	40.9	61.3	112,084	10,563	122,647	109.0	4.4
卸売業、 小売業	中小企業	38.1	41.3	96,563	5,739	102,302	119.3	7.4
	大企業	37.6	41.8	94,854	2,629	97,483	108.2	1.7
	規模計	37.7	41.7	95,156	2,953	98,108	110.1	2.3
金融業、 保険業	中小企業	19.6	40.4	165,840	13,025	178,865	135.0	7.4
	大企業	33.1	47.5	112,370	4,919	117,289	132.9	5.9
	規模計	31.4	46.6	119,042	5,749	124,791	133.2	6.0
学術研究、 専門・技術 サービス	中小企業	48.9	57.8	110,653	10,193	120,846	98.6	5.8
	大企業	-	-	-	-	-	-	-
	規模計	48.9	57.8	110,653	10,193	120,846	98.6	5.8
宿泊業、 飲食 サービス業	中小企業	47.7	39.3	74,168	6,589	80,757	81.7	5.7
	大企業	32.2	32.4	76,467	1,918	78,385	88.2	3.5
	規模計	40.1	36.0	75,327	2,700	78,027	85.0	3.9
生活関連 サービス業、 娯楽業	中小企業	21.6	36.0	61,825	-	61,825	75.3	-
	大企業	12.0	25.3	68,362	7,488	75,850	84.8	35.8
	規模計	15.9	29.7	65,684	7,488	73,172	80.9	35.8
教育、 学習支援業	中小企業	25.1	43.6	123,359	6,215	129,574	51.6	6.0
	大企業	35.1	35.9	93,558	3,565	97,123	94.6	3.6
	規模計	33.2	37.4	99,308	3,574	102,881	86.3	3.6
医療、福祉	中小企業	33.0	45.8	115,112	3,879	118,991	82.1	3.8
	大企業	39.4	42.2	135,054	9,065	144,119	112.3	4.5
	規模計	36.6	43.7	126,442	7,920	134,363	99.3	4.3
サービス業	中小企業	23.8	35.7	68,771	5,439	74,210	70.7	4.9
	大企業	39.4	51.9	76,671	10,159	86,830	94.0	8.3
	規模計	34.8	47.0	74,317	9,139	83,456	87.0	7.6

6 週休制

何らかの形態の週休2日制を採用している企業は76.7%（完全週休2日制は32.5%）となっている。【第12表】

(1) 週休制の規模別比較

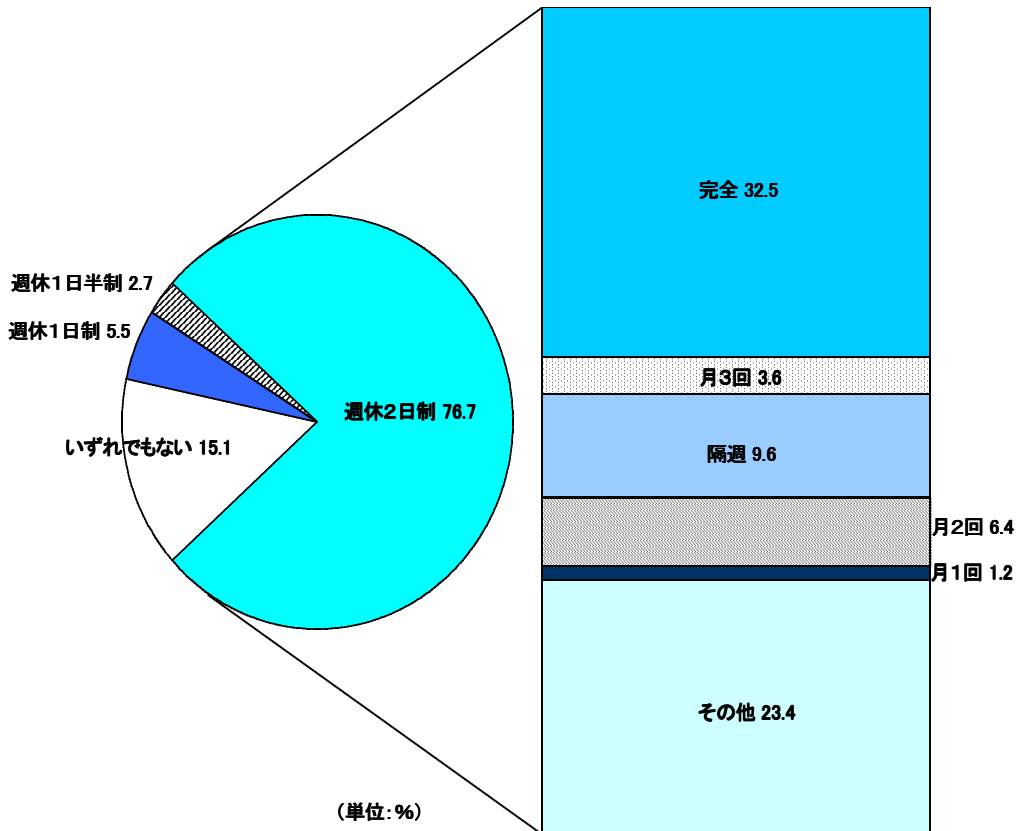
規模別にみると、何らかの形態の週休2日制を採用している企業は、中小企業では75.4%（完全週休2日制は27.1%）、大企業では79.9%（完全週休2日制は45.5%）となっている。【第12表】

【第12表 規模別週休制の形態】

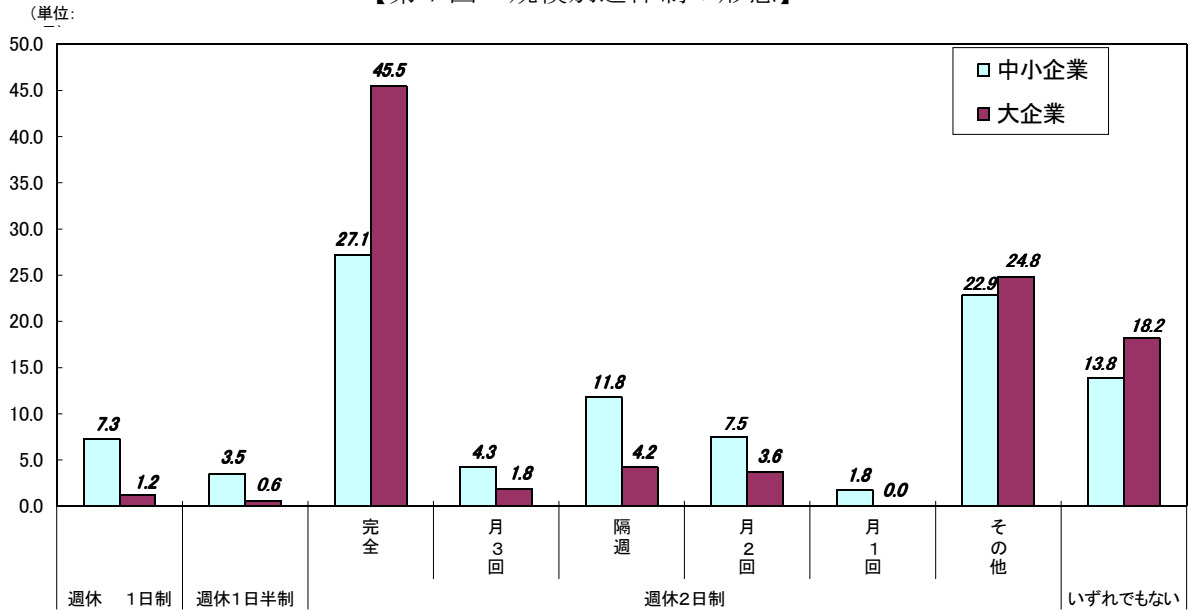
(単位:%)

	週休 1日制	週休 1日半制	週休2日制						いずれで もない
			完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	
中小企業	7.3	3.5	27.1	4.3	11.8	7.5	1.8	22.9	13.8
大企業	1.2	0.6	45.5	1.8	4.2	3.6	0.0	24.8	18.2
規模計	5.5	2.7	32.5	3.6	9.6	6.4	1.2	23.4	15.1

【第6図 週休制の形態】



【第7図 規模別週休制の形態】



(2) 週休制の産業別比較

産業別にみると、何らかの形態の週休2日制を採用している企業の割合が最も高いのは「電気・ガス業」100.0%(完全週休2日制は75.0%)、「情報通信業」100.0%(完全週休2日制は73.9%)、「金融業、保険業」100.0%(完全週休2日制は83.3%)、「学術研究、専門・技術サービス業」100.0%(完全週休2日制は37.5%)、次いで「製造業」84.8%(完全週休2日制は26.4%)、以下「建設業」79.1%、「卸売業、小売業」76.5%、「サービス業」74.4%、「医療、福祉」73.8%、「教育、学習支援業」62.5%、「運輸業、郵便業」61.8%、「宿泊業、飲食サービス業」46.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」37.5%の順となっている。【第13表】

【第13表 産業別週休制の形態】

(単位:%)

	週休 1日制	週休 1日半制	小計	週休2日制						いずれで もない
				完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	
全産業	5.5	2.7	76.7	32.5	3.6	9.6	6.4	1.2	23.4	15.1
建設業	11.6	0.0	79.1	25.6	0.0	23.3	14.0	2.3	14.0	9.3
製造業	1.6	0.8	84.8	26.4	4.0	12.0	4.0	0.8	37.6	12.8
電気・ガス業	0.0	0.0	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0.0	0.0	100.0	73.9	0.0	4.3	0.0	0.0	21.7	0.0
運輸業、郵便業	5.5	3.6	61.8	12.7	7.3	12.7	5.5	3.6	20.0	29.1
卸売業、小売業	10.3	2.9	76.5	27.9	8.8	11.8	7.4	0.0	20.6	10.3
金融業、保険業	0.0	0.0	100.0	83.3	10.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
学術研究、 専門・技術サービス	0.0	0.0	100.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	50.0	0.0
宿泊業、 飲食サービス業	25.0	3.1	46.9	9.4	0.0	9.4	12.5	3.1	12.5	25.0
生活関連 サービス業、娯楽業	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	62.5
教育、学習支援業	6.3	6.3	62.5	31.3	0.0	0.0	18.8	0.0	12.5	25.0
医療、福祉	1.5	7.7	73.8	30.8	0.0	4.6	6.2	1.5	30.8	16.9
サービス業	4.9	3.7	74.4	41.5	1.2	4.9	4.9	1.2	20.7	17.1